

参院本会議 首相 年金改革法案の意義強調

NHK11月28日 12時13分

安倍総理大臣は参議院本会議で、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案について、将来の給付水準や世代間の公平を確保するには、支え手である現役世代の負担能力に応じた制度にする必要があるとして、法案の意義を強調しました。

28日の参議院本会議では、平成27年度決算の概要の報告と質疑が安倍総理大臣とすべての閣僚が出席して行われました。

この中で、安倍総理大臣は、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案について、「高齢者に痛みを強い、若者の不安も広げる『年金カット法案』だ」と批判されたのに対し、「年金額の改定の見直しは、支え手である現役世代の負担能力に応じた給付とすることで、将来にわたって給付水準を確保し、世代間の公平の確保等に資するものだ」と述べました。

そして、安倍総理大臣は「低年金、低所得の方への福祉的な給付金がスタートしたあとに適用することとしており、現在の給付者にも十分配慮している。『高齢者に痛みを強いる』、『若者の不安を広げる』といった指摘はあたらない」と反論しました。

駆け付け警護「現地情勢を緊張感持って注視」

また、安倍総理大臣は南スーダンに派遣された部隊に、安全保障関連法に基づいて、「駆け付け警護」などの新たな任務が付与されたことについて、「『駆け付け警護』はリスクを伴う任務だが、必要な任務と権限を付与し、事前に十分な訓練を行ったうえで体制を整えたほうが、邦人の安全に資するだけでなく、自衛隊のリスクの低減に資する面もある。今後とも現地情勢について、緊張感を持って注視し、自衛隊の安全を確保し、意義のある活動が困難であると判断する場合には撤収をちゅうちょすることはない」と述べました。

T P P 「日本の固い決意を世界に発信」

一方、アメリカのトランプ次期大統領が、就任初日にT P P＝環太平洋パートナーシップ協定からの離脱を表明する考えを示したことに関連して、民進党の議員は「『地球儀をふかかんする外交』どころか、『ポカンとさせられた外交』だ」と批判しました。

これに対し、安倍総理大臣は「自由民主主義国家、第2の経済大国である日本までもがここで立ち止まれば、自由貿易は後退してしまう。民進党はそれでよいというのか。このときに何の意味も表明できない、その姿にこそ、私たちは『ポカン』としてしまう。今ぶれてはならない。速やかにT P P協定の国会承認をいただき、立法府を含めた日本の固い決意を世界にしっかり発信する」と述べました。

年金制度改革法案の成立「政府与党の決意」 公明 山口代表

NHK11月28日 11時30分

公明党の山口代表は党の参議院議員総会で、今の国会で年金制度改革関連法案を成立させることが政府与党の決意だとして、28日午後、安倍総理大臣と党首会談を行って、30日までの会期の延長幅を決める方針を示しました。

この中で、山口代表は、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案について、「あさってに会期末を控え、重要な法案が残っている。とくに、年金の法案は、今の国会で成立を期すというのが政府与党の決意だ」と述べました。そのうえで、山口氏は「あさってまでの会期では、成立を凶ることは事実上困難であり、政府与党で会期の延長を検討して決めていきたい。きょう午後、党首会談を行って、その方向性を決めていきたい」と述べ、28日午後、安倍総理大臣と党首会談を行って、30日までの会期の延長幅を決める方針を示しました。

民進蓮舫代表 到底納得できず

民進党の蓮舫代表は党の参議院議員総会で、「年金は、国民すべてに関わる大切な話であり、きちんと説明するのが内閣の責任だが、『国民が知る前に』という思いが透けて見える。自分たちが会期の設定を誤ったのに、強行採決で早めに審議を終わらせてしまおうというのは到底納得できない」と述べ、政府・与党の対応を批判しました。

官房副長官「最終的な調整の動き見守る」

萩生田官房副長官は記者会見で、「今月30日が会期末となる今国会において、現在、最終的な調整が与党との間で行われていると承知しているので、その動きを見守りたい」と述べました。そのうえで、萩生田副長官は「政府としては、TPPの関連法案、年金改革法案等の重要法案を今国会で成立させるべく、引き続き、誠意を持って対応してまいりたい。国会のことは国会でお決めになるということだ」と述べました。

自民国対委員長「会期は来月14日まで延長」公明と合意

NHK11月28日 16時04分

自民・公明両党の幹事長と国会対策委員長らが国会内で会談し、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案などを今の国会で成立させるため、30日までの会期を来月14日まで延長することで合意しました。

会期末を30日に控え、政府与党は、年金支給額の新たな改定ルールを盛り込んだ年金制度改革関連法案やTPP協定の国会承認を求める議案と関連法案などを、会期を延長して今の国会で成立させる方針です。

これを受けて、自民・公明両党の幹事長と国会対策委員長、菅官房長官らが、28日午後、国会内で会談し、30日までの会期を来月14日まで延長することで合意しました。

会談のあと、自民党の竹下国会対策委員長は記者団に対し、「年金制度改革関連法案は、来月14日まで会期があれば、参議院で確実に成立させられるということだし、来月15日からは安倍総理大臣とロシアのプーチン大統領との首脳会談が予定されていることなどを

総合的に判断して合意した」と述べました。

政府与党は、このあと、こうした延長幅を安倍総理大臣と公明党の山口代表の党首会談で最終的に確認することになっています。

民進幹事長「会期の中で審議を」

民進党の野田幹事長は記者会見で、「会期延長は反対だ。定められた会期の中で審議を尽くして結論を得るのが原則だ。会期延長が2回ありえると言及している与党幹部がいるようだが、何を考えているのか。馬鹿にするなと思う」と述べました。

臨時国会の会期、来月14日まで延長へ 政府・与党決定

朝日新聞 2016年11月28日15時24分

政府・与党は28日午後、今月30日までの臨時国会の会期を来月14日まで延長することを決めた。新しい減額ルールを盛り込んだ年金制度改革法案の成立を図るためだ。自民、公明両党の幹事長・国会対策委員長会談で確認した。

年金制度改革法案は今月25日の衆院厚生労働委員会で自民、公明、日本維新の会の賛成多数で可決。自公両党は29日の本会議で可決し、衆院を通過させる方針だ。厚労委での採決強行に対する野党側の反発は強く、参院審議の時間を確保するために、一定期間の延長が必要と判断した。

10日に衆院を通過した環太平洋経済連携協定（TPP）の承認案は、憲法の規定により来月9日に自然成立するため、延長で承認を確実にする狙いもある。また、自民党は、カジノを含む統合型リゾート（IR）の整備を促すカジノ解禁法案の審議入りも目指す。

今国会、12月14日まで延長 TPP、年金法成立図る

東京新聞 2016年11月28日16時05分

自民党の二階俊博、公明党の井上義久両幹事長は28日午後、国会内で会談し、30日までの国会会期を12月14日まで延長することを決定した。重視する環太平洋連携協定（TPP）承認案や、年金制度改革関連法案の今国会成立には延長が欠かせないとして、必要と見込む参院での審議時間を踏まえて判断した。年金改革法案の成立阻止を目指す民進党など野党が反発を強めるのは必至だ。

引き続き安倍晋三首相と公明党の山口那津男代表による党首会談で確認。二階、井上両氏が大島理森衆院議長、伊達忠一参院議長に延長を申し入れる予定だ。

（共同）

年金カット法案・TPP承認案 強行やめ国民の声聞け

NHK討論 小池書記局長が主張

しんぶん赤旗 2016年11月28日(月)

日本共産党の小池晃書記局長は27日放送のNHK「日曜討論」に出席し、終盤国会の焦点となっている「年金カット法案」や環太平洋連携協定(TPP)承認問題、南スーダンへの自衛隊派遣について与野党の政策責任者と討論しました。(詳報)

衆院厚生労働委員会で自民、公明と維新が採決を強行した「年金カット」法案について自民・茂木敏充政調会長は「国民の年金だから政争の具にしないで」とのべ、公明・石田祝稔政調会長は「年金の信頼性確保が大事」と発言しました。

小池氏は「信頼するかどうかは国民が決めるものだ。国民の声を聞く参考人質疑をやった直後に強行採決をやった。国民の声を一顧だにせず強行する。年金に対する不信を強めるだけだ。信頼性というのなら国民の納得いく議論をすべきだ」と指摘しました。

茂木氏が「将来世代の年金水準が下がらないようにするため」と述べたのに対し、小池氏は「賃金が下がれば物価が上がっても年金が下がる仕組みにするのだから、下がった年金が引き渡されることになる。将来世代も年金が下がる仕組みだ」と強調。「年金カットをすると地域経済に打撃を与え、現役世代の暮らしが悪くなれば将来の年金制度も悪くなる」と批判しました。

TPPをめぐることはトランプ次期米大統領の離脱表明にもかかわらず、茂木氏は「世界で主導的立場をとっていく」と固執する姿勢を表明。小池氏は「発効しない条約を批准することに意味があるのか。すべてが瓦解(がかい)したわけだから立ち止まり、どうするかじっくり議論すべきだ」と批判しました。

小池氏は「今の自民党は官邸がこうと決めたら、やめようという人が出てこない。会期延長には断固反対だし、強行採決を繰り返すやり方は許されない」と述べました。

NHK日曜討論 小池書記局長の発言

しんぶん赤旗 2016年11月28日(月)

日本共産党の小池晃書記局長は27日のNHK「日曜討論」で、終盤国会の焦点課題について与野党の政策責任者と討論しました。

年金カット法案

強行採決に不信 納得いく議論を

25日に自民、公明、維新が強行採決した「年金カット」法案について、自民党の茂木敏充(もてぎ・としみつ)政調会長は「国民の年金だから政争の具にせず、良いものにしていく」と述べ、公明党の石田祝稔(のりとし)政調会長は「年金の将来にわたる信頼性確保が大事だ」と述べました。

小池氏は「信頼するかどうかは国民が決めることだ。与党は、国民の声を聞くための参考人質疑をやったその日に強行採決した。国民の声を一顧だにせず強行するのは、国民の不信を強めるだけだ」と批判しました。「法案の年金カットは5年後から発動する。なぜ会

期末目前に急いで強行するのか。信頼性確保というなら、今までのルールを大きく変えるのだから、国民の納得いくまで議論するのが当然だ」と主張しました。

民進党の大串（おおぐし）博志政調会長は「年金の根幹を変える内容であり、将来の年金額に関する政府の試算も説明も不十分だ」として「断じて賛成できない」と述べました。

茂木氏が「将来世代の年金水準が下がらないようにするため」と言い訳したのに対し、小池氏は「賃金下がれば下がる仕組みにしているんだから、年金水準が下がるのは間違いがない。下がった年金が引き渡されるんだから、将来世代も年金が下がる仕組みだ」と指摘しました。

政府が「世代間の公平性」を理由にしていることが議論となり、小池氏は「世代間を対立させるべきでない。高齢者が安心できる年金制度は、若い世代にとっても親の生活費への心配を取り払うことだ」と指摘。「年金を減らせば地域経済が打撃を受け、現役世代の雇用が減って暮らしが悪くなることで将来の年金制度も悪くなる」と強調しました。

小池氏は、年金財源について「社会保障の財源といえど何でも消費税というのでは出口のない議論になる」と指摘しました。非正規社員の正規化や、大幅な保育所増設で年金の支え手を増やすこと、さらに厚生年金保険料も月収62万円を超えたら頭打ちだが、それをたとえば健康保険並みの月収139万円まで引き上げれば1・5兆円も収入が増えることを示し、「こういう改革を真剣に検討し、カットではなく希望のもてる方向こそ議論すべきだ」と述べました。

TPP・日米関係

批准の意味消失 従属関係見直せ

環太平洋連携協定（TPP）の承認・関連法案や今後の日米関係が議論になりました。茂木氏は米国のトランプ次期大統領が、就任初日にTPP離脱を通知すると表明しても日本は批准を進めるとし、「日本が世界で主導的立場をとっていく」、石田氏は「自由貿易に対するスタンスを示すことになる」とのべ、TPP承認に固執する姿勢を示しました。

小池氏は「TPPは米国が入らないと発効しない。発効しない条約を批准することにどういう意味があるのか。協定案の提案理由から全てが瓦解（がかい）したのだから、立ち止まり、日本はどうするのかしっかり議論すべきだ」と主張。さらに「今の自民党は官邸がこうと決めたら、やめようという人が出てこないのが不思議だ。会期延長には断固反対だし、強行採決を繰り返すやり方は、やめるべきだ。米国が入らないといっているのだから、日本はどうするのかしっかり議論すべきだ」と述べました。

大串氏は「TPPの条約の内容に問題がある。米国次期大統領が離脱表明するなか、なぜ日本だけが前のめりなのか。一呼吸おくべきだ」と主張しました。

小池氏は、安倍晋三首相がトランプ氏と真っ先に会談し、「信頼できる関係にあると確信した」と首相が述べたことについて、「会談直後にTPP離脱と言われ、外交上の成功とはとてもいえない」と指摘。「世界がトランプ氏の差別発言などを警戒しているときに異様な対応だ。米国にひたすら付き従う対米従属性がはっきり出た」と批判しました。

貿易についてトランプ氏が二国間協定推進の姿勢を示していることにふれ、小池氏は「米国の要求を露骨に突きつけられる道に引きずり込まれる」と強調。「日米同盟がこのままでいいのか、安保条約や基地問題も含めて根底から考え直すべき時だ。従属関係を本気で見直す21世紀にすべきだ」と述べました。

茂木氏は「“米国がTPPをやめるから日本もやめる”というのが、まさに米国追随だ」と強弁。小池氏は「(TPPに関しては)米国追随で抜けろと言っているのではない。米国が入らないと発効しないのだから意味がない」と強調しました。

南スーダンPKO

和平合意は崩壊 非軍事支援こそ

南スーダンPKO(国連平和維持活動)の自衛隊に対する「駆け付け警護」の任務付与について、茂木氏は「応急・一時的措置だ。首都ジュバは比較的落ち着いている」と正当化しました。

これに対し小池氏は、国連特別独立報告書は「南スーダンの和平合意は崩壊した」とのべ、4000人の地域防護部隊をジュバ付近に派遣することをあげて、「(治安が)安定しているというのは本当に無責任な発言だ」と批判しました。NHKの世論調査でも「駆け付け警護」反対が賛成の2倍にのぼることを指摘し、「自衛隊員を殺し殺される現実的な危険にさらすようなことは絶対やるべきでない。自衛隊は撤退して、憲法9条にもとづく非軍事の人道支援に徹するべきだ」と主張しました。

PKO活動への自衛隊派遣について維新の下地幹郎政調会長は「自衛隊の役割は大きくなっていく。しっかりすすめていく」と表明しました。

小池氏は「PKOは変質してきている。自らが交戦主体となって武力を行使し、住民保護を主任務にするようになっている。憲法9条を持つ日本がそもそも参加できないものになりつつある」と指摘。「国連の活動はPKOだけじゃない。さまざまな国連機関が各国のNGO(非政府組織)と協力して食糧支援、難民支援、人道支援をやっている。9条を持つ日本はそういうところでこそ力を発揮できるし、そうするべきだ」と述べました。

大串氏も「小池さんがおっしゃった、PKO自体が軍事に近い領域に入っていく懸念を持つような『駆け付け警護』に、懸念を覚えると言わざるをえない」と述べました。

これに対し石田氏は「PKOが変質しているところには行けない」と言い訳。小池氏は「南スーダンはまさにいけない場所だ」と批判しました。

茂木氏は「駆け付け警護」について、「他国の軍隊を守ることは想定していない」とごまかしましたが、小池氏は「稲田防衛相は『法的には排除されない』と国会で答弁している」と指摘しました。